

国立大学法人大阪大学総長選考・監察会議（令和5年度第1回）議事録

日 時 令和5年6月1日（木）16時15分～17時45分

場 所 大阪大学中之島センター

出席者 （経営協議会選出委員）

生駒委員、金倉委員、黒田委員、蓮輪委員、村木委員
（教育研究評議会選出委員）

熊ノ郷委員、関野委員、竹村委員、敦賀委員、林委員

議 題

1. 国際卓越研究大学制度における国立大学法人のガバナンスについて

事務局から、本学が申請中である国際卓越研究大学制度における総長選考・監察会議の役割について、国が本会議の廃止も含めて検討している旨説明があった。

2. 総長選考の在り方に関する主な課題について

事務局から、総長選考の在り方に関する主な課題として、①総長任期、再任の是非、②学内意向調査の在り方、③選考プロセスの在り方について、それぞれその背景や具体の検討課題、他大学の状況等について説明があり、種々意見交換を行い、後日書面により各委員の意見を集約したうえで、次回会議において審議することとした。

上記の審議過程における各委員からの意見は次のとおり。

- ・任期1期目に高い実績を挙げた場合、当該者を再任させることにより継続して大学運営を委ねることで大学を大きく飛躍させることが期待できる、というポジティブな面と、長期間同一人物がトップに立ち続けることによる弊害が少なからずある、というネガティブな面がある。これらを天秤に掛け、再任の可否について決断すべきである。
- ・総長の任期について、再任を含めて10年という期間は長いと感じる。前任総長の良い施策を踏襲するという考え方が浸透すれば長期間同一人物がトップに立ち続けなくとも悠久的に大学を発展させることができるのではないか。
- ・総長の任期は大学経営のサイクルである中期目標・中期計画の期間（6年間）で考えていくべきであるが、1期6年再任無しとするか1期4年再任1回限りの2年（計6年）とするかは議論の余地がある。
- ・中期目標・中期計画の策定には少なくとも1年半から2年を要するが、次期中期目標・中期計画は、次期総長候補者が策定すべきである。
- ・学内意向調査は、歴史的経緯、国からの要請、過去の総長選考（・監察）会議委員及び学内構成員の意見等を踏まえたうえで、その在り方を議論すべきである。
- ・総長予定者の最終選考について、前回の選考では事前に策定した15項目の判断基準により各委員がそれぞれ総合的に各総長候補者を評価したうえで評価点数を付して無記名による投票で決定したが、次回の選考において評価項目を設定するのであれば、事前に公表すべきである。
- ・各委員が付した各評価項目の点数を公表するかは議論の余地はあるが、少なくとも最終的な合計点数は公表すべきではないか。
- ・学内意向調査結果の最終選考における評価への反映方法は、予め客観的な評価項目等を定めるなど、その透明性を確保することが重要である。

- ・学内意向調査のタイミングを含めた選考スケジュールについても見直す必要がある。
- ・学内構成員の意向は、たとえ調査という形であったとしても収集すべきである。
- ・学内意向調査の投票資格者は広げるべきではないか。
- ・経営人材の育成プランを組織として検討していく必要があるのではないか。
- ・総長として求める事項について、経営力と研究実績のどちらに重点を置くのかという議論を行う必要があるのではないか。

次回は、令和5年9月1日に開催することとした。